

なわて 議会だより

第 146 号

発行 四 條 畷 市 議 会
編集 議会だより編集委員会
電話 072-877-2121(代)



▲第6回楠公まつり(武者行列)



この定例会では、一般会計17億7780万円、国民健康保険等各特別会計と水道及下水道事業会計で120億8084万1000円の総額297億5864万1000円の平成22年度当初予算をはじめ、平成21年度一般会計等の補正予算5件、専決処分等の承認2件、乳幼児の医療費の助成に関する条例等の一部改正4件、市道の路線認定1件、同意1件、意見書2件及び議員派遣の件の議決をそれぞれに行いました。なお新たな2つの特別委員会に付託された案件については閉会中の継続審査として、平成22年度一般会計予算に対する付帯決議については、予算特別委員会において全会一致で可決されましたが、本会議においては否決されました。

平成22年度

当初予算を可決

予算総額

297億5864万1000円

平成22年
第1回定例会

審議結果一覧

案 件 名	結 果
専決処分の承認を求めることについて（平成21年度四條畷市一般会計補正予算（第7号））	承認
専決処分の承認を求めることについて（平成21年度四條畷市一般会計補正予算（第8号））	承認
四條畷市乳幼児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致
四條畷市立地域福祉センター条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致
四條畷市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数
四條畷市職員旅費条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数
市道の路線認定について	全会一致
公平委員会委員の選任について	全会一致
平成21年度四條畷市一般会計補正予算（第9号）	全会一致
平成21年度四條畷市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	全会一致
平成21年度四條畷市後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）	全会一致
平成21年度四條畷市水道事業会計補正予算（第2号）	全会一致
平成21年度四條畷市下水道事業会計補正予算（第2号）	全会一致
平成22年度四條畷市一般会計予算	賛成多数
平成22年度四條畷市一般会計予算に対する付帯決議について	賛成多数
平成22年度四條畷市国民健康保険特別会計予算	賛成多数
平成22年度四條畷市老人保健特別会計予算	全会一致
平成22年度四條畷市後期高齢者医療特別会計予算	賛成多数
平成22年度四條畷市土地取得特別会計予算	全会一致
平成22年度四條畷市水道事業会計予算	全会一致
平成22年度四條畷市下水道事業会計予算	全会一致
歴史的遺産と観光行政に関する調査研究について	閉会中の継続審査
議会のあり方に関する調査研究について	閉会中の継続審査
歯科医療の用に供する補てつ物等の安全性を求める意見書について	全会一致
子どもたちの生命を守るため、ヒブワクチン及び肺炎球菌ワクチンへの公費助成、定期接種化を求める意見書について	全会一致
議員派遣の件	全会一致

会派名が変わりました

2月9日付けで、市民派改革クラブから会派名の変更届が提出されました。
新しい会派名は「市民クラブ」となりました。

市政運営方針に対する 質疑答弁のあらまし

3月4日に行われた市政運営方針に対する代表質問的質疑が、3月9日の会議で各会派から行われました。(質問順)

市民連合

ドイツ「メアブッシュ市」 との友好都市締結について

問 昨年3月議会における市民連合の代表質疑で、決定までの過程について尋ねたところ、市長から「市民の皆様と議会に対して交流の目的を明らかにし、情報を積極的に提供、納得いただける取り組みを進める」との答弁があったが、その通り進んだのか。

答 昨年12月議会で検討経過を明らかにさせて頂きました。今後の具体的な内容につきましては、市民の方々と検討を行いたいと考えています。

イオンモール誘致について

問 本市に報告のあった内容は、今年2月に来庁され、事業用地の目処がつけば行政手続きに約2年、造成及び建築工事で約1年半かかることから、開店

時期は、平成25年秋以降になる
と説明を受けました。

工事中の雁屋畑線について

問 雁屋畑線開通の時期は、

答 未買収地は、土地収用も視野に入れ解決を図り、供用開始については、工事を平成24年3月までに完了してまいります。

田原地区のコミバスについて

問 積み残しの対応策は、

答 田原地区におけるコミュニティバスの運行につきましては、公立高校の学区変更により、田原ルートの乗客数増加が予想されます。そのため、市独自の乗客数調査を実施し、恒常的な積み残しが発生する場合には、必要な対策を講じてまいります。

学校受付員について

問 平成22年度で、学校受付員に対する大阪府からの予算が終了するが、今後どうする予定か。
答 平成21年度に実施いたしました保護者向けアンケートの結果は、約9割の方が学校受付員

を望んでおられました。今後、これらの結果を勘案し、現状での受付業務を予定していますが、大阪府や国に対しましては、引き続き予算要望等を行い、経費の軽減に努めてまいります。

他12項目の質問がありました。

市議会公明党

ワーク・ライフ・バランス の推進について

問 仕事と生活の調和の実現こそが、多様な人材の就労を可能にできるワーク・ライフ・バランスの基本的な考えであるが、本市の取り組みはどうか。

答 ワーク・ライフ・バランスを推進するため、なわて子どもプラン後期計画における基本的視点に仕事と子育ての両立支援を掲げ、保育サービスの充実及び男女共同参画社会の確立に向けた個別の施策を展開することとしています。また平成21年12月に策定しました「なわてあじさいプラン」において、労働における男女平等の推進を基本目標に掲げ、労働と家庭生活の両立に向けて、家事、育児、介護等家庭的責任を果たすことができるよう、施策を所管する部署で啓発に努めているところです。

今後ともワーク・ライフ・バランスのさらなる推進に向け、市民の皆様がいきいきと安心して暮らすことができるまちを実現してまいります。

教師の資質向上について

問 子どもにとって最大最良の教育環境は教師である。

教師の資質向上への取り組みと、市教育委員会独自の研修会を行うことについては、

答 教職員の資質向上については、校長のリーダーシップのもと、教職員を組織的、継続的に育成することが重要であり、首席や指導教諭を活用し、各学校で日常的に授業力の向上に努めています。

加えて平成22年度から経験5年目の教職員全員を対象に、本市教育委員会独自の研修を6回程度実施し、授業力向上と併せ、コミュニケーション能力の向上を図ってまいります。この研修は平成23年度以降も実施し、教職員の継続的な資質向上を図り、教職員の評価・育成システムをより一層活用し教職員の意欲及び資質、能力の向上と学校の活性化に努めてまいります。

孤立死防止対策について

問 ひとり暮らしの方の孤立死が増加し、地域全体でのセーフ

ティネットの構築が必要ではないか。

答 ひとり暮らしの方の対応については、訪問サービス及び通所サービス実施のほか、ひとり暮らしの虚弱高齢者に対する緊急通報装置の設置及び地域包括支援センターにおける訪問などがあります。これら事業の充実には、地域社会が一体となって取り組むことが重要であり、今後行政と地域が一体となったネットワークを構築し、生涯を通じて安心して暮らせるまちを目指します。

他12項目の質問がありました。

市民クラブ

待機児童ゼロへの取り組みについて

問 今年から保育所待機児童ゼロ、ふれあい教室待機児童ゼロを目標に取り組むべきと思うが、市の見解は。

答 保育所については、なわて子どもプラン後期計画における待機児童の解消施策に基づき保



育所定員の増など順次取り組みることとしています。

また、ふれあい教室については、入室選考基準を細分化し、必要性の高い低学年や障がい児が優先して入室できるよう実施しています。平成22年度においては、3年生までの就労世帯や障がいを持つ児童に待機が発生していることから、今後、各教室の受け入れ体制や児童の安全面を考慮した上で、年度当初の定員の弾力化を行うなど待機児童の解消に取り組みます。

イオン出店に伴う 商業振興策について

問 イオン出店により、影響が予測される市内商店街等の商業振興策に係る具体的な方向性は、平成22年度に策定を予定している産業振興ビジョンの中に、商業者のご意見を伺いながらよりよい施策や事業等を盛り込んでまいります。

また、地域ブランドの創出や商店街の美化及び防犯活動も支援してまいります。

他4項目の質問がありました。

日本共産党 市議会議員団

問 田中市長の政治姿勢について
市長は2期7年半で、様々

なサービス切りすてや負担増を行い、市民や市職員への犠牲のもとに財政健全化を図ってきた。市民生活に打撃を与えてきたことをどう思うのか。

答 市長に就任して以来、財政再建のため、職員や市民、議員の皆様と財政健全化に取り組んでまいりました。また平成22年度は小中学校の耐震補強工事や空調設備設置工事などが完了するほか、乳幼児医療費助成事業を拡充いたします。

受益者負担については財政の健全化だけでなく、負担の公平性の観点から、適正にご負担頂くことは市民の皆様にもご理解いただけるものと考えています。

行財政改革プランについて

問 2012年度までの目標である行財政改革プランの中で、様々な受益者負担が盛り込まれているが、目標年度までにこれらを実施していくのか。

答 本市の財政状況は、平成20年度一般会計実質収支は黒字となりましたが、経常収支比率は平成22年度当初予算ベースで104・7%と依然として高い値であります。

受益者負担の見直し等につきましても、目標の達成に向けて実施可能なものから着手しな

ればならぬと考えています。

他9項目の質問がありました。



なわて21議員団

海外友好都市締結について

問 なぜ、ドイツ・メアブッシュ市を選考したのか、また、なぜ選考前に市民や議会への説明がなされなかったのか。

答 国際友好都市の選定については、職員で組織する国際友好都市提携準備委員会で検討を重ねた結果、ドイツ・メアブッシュ市としました。選定の理由としては、市誕生が40年で同一であること、地理的環境がほぼ同じであること、環境行政等が先進的であり、参考となる部分が多いこと、市域に千人以上の日本人が在住し、今後の交流にあたって各種事業への参加、協力が期待できることなどであり、しかし、準備委員会の進捗状況等中間報告などを市民や議員の皆様情報提供すべきであったと存じます。

今後の進め方については、市民の皆様様の参画を得て文化、教

育及びスポーツ等、具体的な交流内容を検討します。

区長制度について

問 今後、市としてどのように対応していくのか。

答 社会情勢の変化や大阪府内市町村などの現状を踏まえ、平成21年度末をもって廃止し、新しい自治会制度に移行することを昨年度の市政運営方針において、述べさせていただきましたが、新年度への移行については、昨年9月に区長会から区長制度廃止についての反対の要望書が提出されたことから、区長制度については、継続して検討することとし、また、本年3月から区長会からもご参画いただく四條畷市地域コミュニティ制度あり方検討会において、本市の実情に即したコミュニティ制度の実現に向け検討を進めているところであり、今後、具体的な検討結果を踏まえ、本年中を目途に望ましい地域コミュニティのあり方を示してまいります。

不適正な事務処理発覚以降の職員の法令遵守について

問 過去に発覚した不適切な事務処理以後、職員の法令遵守はどのように進んでいるのか。

答 職員の意識改革については、昨年5月に不適正な事務処理等

における再発防止計画を策定し、職員倫理憲章の制定をはじめ接遇研修の実施、不祥事を未然に防止するための不適正事務防止監査の実施、事務執行マニュアルの整備を目的とした予算流用指針及び職員旅費条例運用マニュアルの策定、さらに課長級職員を対象に再発防止計画の内容を踏まえ、職場においてどう実践していくかをテーマとしたレポートの作成を実施したところで、今後とも再発防止計画に掲げた具体的な取り組みを着実に実施し、市民主体の市政の実践、人権の尊重と働きやすい職場環境の実現及び法令遵守の徹底など、市民の皆様からの信頼を回復するよう努めてまいります。

コミュニティバスについて

問 忍ヶ丘小学校前丘の上方面行きが通行止めとなっているが、開通はいつ頃になるのか。

答 丘の上方面については、ルート上の私道所有者の通行同意が得られず、一部運行休止の措置を行っております。ご利用の皆様には多大なご不便をおかけし、申し訳なく存じております。今後、地権者と粘り強く交渉を行い、早期に開通できるよう努めてまいります。

他6項目の質問がありました。

本会議討論

平成22年度一般会計予算

本予算は、歳入歳出総額を前年度当初予算と比較して、15億3180万円、率にして9.4%増の176億7780万円とする

とともに電話催告の委託経費や大阪府議会議員選挙に係る経費について、それぞれ債務負担行為を設定するものです。主な内容として、歳入は子ども手当の創設や生活保護費の増により国庫支出金の増額、また国勢調査の実施や自立支援法に基づく介護給付費の増により府支出金の増額、歳出は子ども手当の創設や乳幼児医療費助成制度の拡充、また自立支援法に基づく介護給付費の扶助費の増額、地域観光創造などの方策を示す産業振興ビジョン策定委託料等です。

反対

日本共産党市会議員団▼本予算に乳幼児医療費の助成制度が年齢拡大されたこと、小中学校のエアコン設置と耐震工事が含まれていることなど市民や議会の要求に応えるものになっており評価するが、全体的には構造改革の大きな流れがあった社会保

障構造改革、格差と貧困の拡大、雇用不安が市民の暮らしに心を寄せたものになっていない。

本市としても、市民の生活実態を把握し、その願いに応えるべきであり、財政健全化第一、民間活力の導入の路線を踏襲している冷たい姿勢は問題だと考え、反対する。

賛成

市議会公明党▼乳幼児医療費の拡充、小中学校の耐震化工事、空調工事、太陽光発電も平成22年度にすべて完了するという行政として果たさなければならぬ最も根幹的な事業を、思い切って予算化されたことは、高く評価すべきものである。

また国際友好都市締結にあたっては、委員会でも様々な議論がなされたが、本市の財政状況に見合った交流内容にすることは当然として、この問題に限らず、議会に対する行政情報の開示をさらに密にし、スムーズな行政運営が図られるよう要望し、賛成する。

市民クラブ▼田中市長は就任以来、財政健全化見直し計画及び行財政改革プランに基づき、行政サービスの維持も考慮しながら、市長自ら給料月額30%カットする等、市職員の協力のもと

人件費をはじめとする内部経費の削減に取り組んでこられた。

また市長は率先して懸命に頑張っておられるが、市長をサポートし、政策実現に向け、実践、指揮する立場の市最高幹部職員の機能、職責が十分に果たされているとは思われない。

諸課題について、市長を支え、市民の立場に立って全力、本気で取り組まれるよう奮起をうながし、賛成する。

なわて21議員団▼複式簿記、かつ連結で市全体の会計を把握することが喫緊の課題であり、何となく黒字なのかという、今のつかみ所のない会計から全体と部分の見える会計にすることは

市民、行政、議会が現状を把握した確かな市政を運営するためにも必要と言える。だが今回の予算では人件費や無駄の削減が実行されており、制度創設以来、お金が集まらない、ふるさと納税を小中学校の図書費、消耗品等に限定すると市長が確約されたこと等様々な点において改善が見られた。ふるさと納税に関しては、周知の仕方を工夫されることを要望し、賛成する。

市民連合▼財政健全化の基本的な考え方、コミュニティバスの増便や大型化の見直し、海外友

好都市提携の政策決定のあり方、市の人権教育基本方針に沿った人権学習の展開、学校教育における食育のあり方等に関し訴えたことはただ一つ、地方自治体の事務処理の原則との整合性を十分図っていただきたいということである。

次代を担う四條畷の子どもたちに大きなツケを残さない行財政運営を肝に銘じ、常に最少の経費で最大の効果に努め、財政構造の弾力性回復に繋がる予算執行を行い、予算の縮減に努めるよう強く要望し、賛成する。

平成22年度一般会計予算に対する付帯決議

国際友好都市締結にあたっては、適正な運営に万全を期し、今後、市議会や市民への積極的な情報提供、国際都市関連予算の執行縮減への努力等、国際化社会を目指すことを求める付帯決議(案)が3名の議員から提出されました。

反対

市民クラブ(1名)▼平成22年度一般会計予算の内容は、反対の会派であっても田中市長から出された乳幼児医療費助成制度の年齢拡充や小中学校の耐震工事及び空調設備の充実などにつ

いては評価しており、全体の予算について評価しながら、部分的になぜ付帯決議をつけるのか疑問に思う。

しかも当初予算に付帯決議を付けるということは、政治的にみて可否決してみなされることを是非考えていただきたいと申し述べ、反対する。

市議会公明党▼予算に対しての付帯決議に関しては、すでに予算委員会ですでに審議は尽くされ、了承されている事案である。市議会公明党としては、これでは理事者に対しての議会側の意は十分に尽くされており、本会議ですらに付帯決議を課することは屋上屋を架すかのような行為であり、むしろ、ここで再度提案することは、予算委員会でのこうした慎重な審議結果をあたかも無視し、おろそかにするものと断ぜざるを得ない。以上の理由から、反対する。

なわて21議員団(3名)▼本付帯決議の内容において、国際友好都市の選定については、職員が検討を重ねた結果であり、不備はあるものの、概ね妥当と考える。

また国際友好都市に関連する経費削減を求めた内容についても、単に国際友好都市に限定せ

ず、一般会計費目に相通ずるものであると考えている。

従って総合的な観点から、付帯決議に関し予算委員会でも十分審議を行っており、あえて本会議において付する必要はないものとし、反対する。

賛成

日本共産党市議員団▼国際友好都市締結について、市民の中から「今優先してやるべき課題か」という声が出たので、党議員団はそうした問題提起をした。しかし同時に、住民同士が国際交流を図り、互いの民族を尊重することで平和への意識が醸成されれば、それは大きな意義があるので、国際友好都市締結に反対ではないものと述べてきた。付帯決議には、市民レベルでの交流の展開や費用の削減など賛成できる内容もあることから、行政がそれらの点を重く受け止めることを求め、賛成する。



市立地域福祉センター

条例の一部改正

受益者負担の適正化を図るため市立地域福祉センターの施設の使用に係る対価として使用料を徴収するほか、減額や免除の規定を定めるなど所要の改正を行うものです。

反対

日本共産党市議員団▼さつき園が公設民営で設置された歴史的経過を考えると、市はその存続に対し、長期的運営を補助する責任があり、施設使用料の徴収はやめるべきと考える。

国連の障害者権利条約や憲法25条の生存権に照らせば、障がい者には手厚い保障が必要であり、今回の有料は国が障害者自立支援法を廃止し、新たな福祉法制を実施しようとしている動きから逆行する。

さつき園から使用料を徴収するのではなく、同様の施設に同額の家賃補助をするのが、障がい者施策のあり方であると考え、反対する。

賛成

市民連合▼廃止見込みの障害者自立支援法導入に象徴される国の障がい者施策における様々な混乱をともに受け、新体系へ

の移行の中で団体存亡の危機に関わる課題を抱える障がい者団体に對しては、格段の配慮が必要である。

また、さつき園が自ら社会法人化し、自ら新体系移行の方針を立て、取り組まれてきた経緯はあるが、苦渋の選択であったことを忘れてはならない。

四條畷北高等学校の跡にこの春からオープンする支援学校との連携も含め、障がい者団体に対する支援策の強化に一層取り組むよう要望し、賛成する。

国民健康保険条例の一部改正

被用者保険の被扶養者であった者に対する減免措置の延長及び中間所得者層の負担の軽減を図るため保険料の賦課に關しても所要の改正を行うものです。

反対

日本共産党市議員団▼この条例改正により、限度額到達世帯では、3人世帯で介護保険料も加えると年間66万円の保険料となり、市町村健保の2.2倍もの高さになる。社会保障制度であるはずの国民健康保険であるが、

高すぎる保険料は異常であることが明白である。異常に高過ぎる国保料を引き下げ、国保制度

を立て直すためには、収納率によって国庫補助金をカットするペナルティの廃止、国庫支出金の増額を国に強く要望するのが重要である。同時に、市の独自減免枠を広げ、市民が支払うことが出来る保険料への引き下げを求め、反対する。

賛成

市民連合▼国民健康保険料の特性は、収入予定額、必要性が先に決まり、それを所得や被保険者数等で按分して徴収するもので、保険料というよりも「按分料」といふべきものと言える。

しかし保険料負担能力があるからといって無制限にとるわけにはいかないことから、賦課限度額が設けられている。

北河内の各自自治体に見られるように、負担の公平性の観点に立てば、負担率が中間所得層に高く、高所得者層に低くなっている現状はおかしいといえ、賦課限度額を一定引き上げる方向で見直す観点が必要と申し上げ、賛成する。

平成22年度
国民健康保険
特別会計予算

本予算は、歳入歳出総額を前年度当初予算と比較して0.7%増の63億2343万9000円と定め一時借入金最高額を5億円とするもので、主な歳出の内容として、保険給付費をはじめ介護納付費などです。

反対

日本共産党市議員団▼国民健康保険については、高すぎる国保料の問題がある。国保料と市町村健保の保険料の比較では、収入金額が年85万円以下の世帯を除いて国保料は市町村健保の実に1・73倍であり、払いたくても払えない保険料であることが浮き彫りとなった。これは国保への国庫負担が削減されたことにより、その削減分が国保加入者の保険料に転嫁され、負担能力の限界を超える保険料としている事が大きな原因である。

賛成

市民連合▼わが国は国民皆保険制度のもと、高い保健医療

水準を持つ世界一の長寿国である。しかし一方では食生活や生活様式の変化に伴い、糖尿病などの生活習慣病が増加し、死亡原因の約6割を占めている。平成20年度より取り組んでいる特定健康審査や人間ドック助成事業などをさらに充実させ、疾病予防や早期発見・早期治療に努め、市民の皆様の健康寿命の延伸を図るとともに、新薬より安価なジェネリック医薬品の啓発等をさらに推し進め、医療費の削減に取り組むよう要望し、賛成する。

なわて21議員団▼国民健康保険を含む社会保障については、鈴木亘氏の著書の中で、「危機的状况はなんと2070年を超えるまで続き、今後60年以上の長きにわたって、今よりも苦しい状況に耐えなければならない。」と社会保障の実態が書かれている。ただ不安をおおるだけでなく、国民健康保険料をはじめとする日本の社会保障制度の現状を正しく認識することは、今後の市政を考えるうえでも重要と考える。現状では解決策の見当たらない問題ではあるが、市の努力は十分理解できるとし、賛成する。

市民連合▼国民健康保険の運営

においては、長引く不況下、市民生活が厳しさを増す中で被保険者の大半を占める一般被保険者の保険料調定額に占める収納額、収納率において近年着実に改善が図られており評価できる。

国民保険税によって徴収している自治体が全国で約9割に達しているといわれる中、本年4月徴収対策課の新設に伴う国保税と市税の滞納一掃の推進に関して、国民健康保険料の税への一本化について、そのメリット、デメリットを十分精査し、滞納整理事業の推進や効率化の観点から、積極的に取り組むよう要望し、賛成する。

平成22年度

後期高齢者医療

特別会計予算

本予算は、歳入歳出総額を前年度当初予算と比較して4.8%増の4億6629万1000円と定めるもので、主な歳出の内容としては、後期高齢者医療広域連合納付金などです。

反対

日本共産党市会議員団▼この予算は4月から後期高齢者医療保険料を5・07%引き上げることが反映された予算で、75歳以上

の後期高齢者に負担をかけるもので、その点からもまず賛成できない内容である。また民主党政権では後期高齢者医療制度の廃止を打ち出したものの、廃止は4年後に先送りにする予定である。その間にも、2年ごとの保険料の引上げや高齢者への差別医療は解消されず、問題は先送りになる。日本共産党は世界で類のない、年齢による差別医療制度そのものに反対しており、本制度の廃止を国に求めることを強く要望し、反対する。

賛成

市民連合▼後期高齢者医療制度は、長寿化に伴って増え続ける医療費を高齢者に押付けけるもので、民主党政権下での廃止が決まっている。

国では、後期高齢者医療制度の国民健康保険への統合をベースに、後期高齢者医療制度の廃止スケジュールが組まれており、高齢者等市民の関心は非常に高くなっている。しかし、市民にとって非常にわかりにくい制度で、今後、国や大阪府広域連合の動きを注視し、制度に関する情報をタイムリーに議会や市民に提供してほしいと強く要望し、賛成する。

一般質問

一般質問は、3月25日と26日の2日間で、13人の議員が行いました。主な質問と答弁の概要について掲載しています。
(質問順)

1 長畑 浩 議員

国際友好都市提携について

問 メアブッシュ市との交流は当面メールでとのことであるが、今後の交流内容、またホームページの翻訳についての考えは。

答 メールは、当初本市からは日本語で、メアブッシュ市からはドイツ語で行いますが、交流を深めるため、両国の第2外国語である英語でのやり取りを提案していきます。

交流内容は、児童書画の交換、図書による交流やスポーツ交流等が考えられますが、市民が参加する場合の渡航費用は参加市民の負担となります。また本市のホームページは、平成22年度に中国語、韓国語、英語での翻訳機能をつけますが、ドイツ語については今後検討してまいります。

コンビニエンス・ストアでの公文書受け取りについて

問 市民サービスのため、コンビニで公文書受け取りを実施する場合の費用については。

答 総務省においては、平成21年度に東京都渋谷区その他2市において、コンビニのセブンイレブンで住民票の写しと印鑑登録証明証が受け取れる実証実験を開始しており、本市においても実証実験や、費用対効果を見極め検討してまいります。また、本市の費用負担は、既存システム改修やICカード標準システムの構築に係る費用から概算で約3200万円程度が必要かと想定しています。

ほかにふるさと納税についての質問がありました。

2 空地 秀晃 議員

田原台への幼稚園誘致について

問 田原台への幼稚園誘致における、今日までの取り組みについては。

答 田原台での幼稚園整備について、平成2年5月のパークヒルズ田原の街びらきに際し、私立幼稚園の誘致に向け、民間事業者に働きかけを行ってまいりました。しかし建設の用地交渉

3 大川 泰生 議員

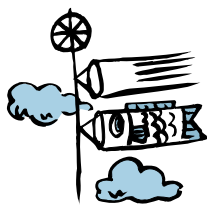
都市計画道路雁屋畑線について

が不調に終わり、現在、誘致までに至っておりません。また、田原地区に新たに幼稚園を設置した場合、既存の私立幼稚園及び田原地区の新設園の経営などの影響が考えられることから現状に至っております。今後市立幼稚園統合計画策定委員会からの答申内容をもとに、UR都市機構への誘致についての働きかけを継続してまいります。

田原台・コミュニティバスの見直しについて

問 高校進学区が変更となるため、コミュニティバスの利用者が増えることに伴い、乗車できない場合の対処方法については、**答** 高校生の利用増加に伴う積み残し等の懸念に対し、乗降調査の結果から、混雑する便を避けていただくなど工夫していただくと対応は可能と判断しています。しかし、今後再度調査を実施し、慢性的な積み残しが発生するようであれば、対策を講じてまいります。

ほかに、市立幼稚園の統廃合についての質問がありました。



4 山本春弘 議員

広報誌における企業商品の掲載について

問 雁屋畑線の進捗状況と道路の安全対策については、**答** 残る3件の未買収地の進捗状況について、先ず交渉中でありましたマンション駐車場においては、話し合いの結果、本年2月末日をもって、ほぼ合意に達しており、4月には契約の運びとなっております。残りの2件についても、早期の解決を目指し鋭意交渉を行ってまいります。次に中間交差点に信号機を設置することについては、全体の安全対策と併せて信号機設置の必要性について今後強く要望してまいります。

土曜授業について

問 小中学校の学力向上の観点から、土曜日の授業を復活させる必要があるのではないかと、**答** 土曜授業に関しては、文部科学省副大臣談話の中で、「東京都の土曜授業は、学校、家庭、地域との連携を深める取り組みの一環であるとの見解を示されているが、現行の学校週5日制の制度改正の予定は考えていない」とのことです。また大阪府知事の土曜授業の実施に

向けての言及を受け、大阪府教育委員会では、今後何らかの方向性が示されるものと聞き及んでいます。

本市としても4月より仮称授業日あり方検討委員会を立ち上げ、土曜授業についても検討してまいります。

5 平野 美治 議員

忍ヶ丘商店街の西出口附近の側溝の安全対策について

問 市内企業の誇れる商品、市広報誌に掲載してはどうか。**答** 現在、目指すべき紙面づくりに向け、掲載している内容は様々な分野でご活躍、ご精励されている方を紹介する「なわて人に聴く」や本市の名所などを案内する「なわて散策」、さらには、市内中学生が取材及び原稿を作成する「中学生のページ」等の枠を設けています。

広報誌に市内企業が生産している商品掲載することについては、これまでの取り組みの延長線上に位置する内容であり、産・公連携の促進に繋がるものであります。加えて市民の皆様により、郷土愛の醸成や産業振興等も期待できることから、関係部署との調整のもと、広報誌検討委員会において掲載に際しての基準や形式等を検討してまいります。

誌検討委員会において掲載に際しての基準や形式等を検討してまいります。

府道四條畷停車場線江瀬美地内の電柱移設について

問 安心、安全な交通対策の一環として、府道四條畷停車場線江瀬美地内の電柱を移設することについては、**答** 現地を確認しました結果、電柱が道路内にはみ出て建っており、車両などの通行障害になり、非常に危険な状態であり、府道四條畷停車場線は枚方土木事務所が管理していることから、電線管理者であるNTT西日本に対し、早急に移設するよう本市から枚方土木事務所へ要請してまいります。

6 小原 達朗 議員

忍ヶ丘商店街の西出口附近の側溝の安全対策について

問 市道岡山砂1号線と旧国道170号が交差する開渠部分の蓋を設置することについては、**答** 忍ヶ丘商店街を東西に走る市道岡山砂1号線と南北に走る旧国道170号が交差する信号機のない交差点において、市道南側に蓋がないため、用水路に脱輪する事故が発生し、危険であると聞き及んでいます。

今後、開渠部分に鉄板を設置することが適切であると考へており、早期に設置し、車両が安全に通行できるよう努めてまいります。

ほかに、保育所持機児童対策についての質問がありました。

介護支援ボランティア制度の導入について

問 介護支援ボランティア制度を導入するよう、くすのき広域連合へ働きかけてはどうか。**答** この制度は高齢者が介護保健施設等でボランティア活動を行うことにより、健康を維持し、ご自身の介護予防に役立てていただくものです。また活動実績をポイント化し、介護保険料や介護サービス利用料に充当する

制度であります。制度の導入については、くすのき広域連合及び構成3市で協議を行いました。が課題があることから、現段階において制度の導入は困難であるとの結論に至っておりますが、今後もくすのき広域連合と協議を行ってまいります。

住宅用火災警報器の普及率について

問 住宅用火災警報器については、来年5月末までに全ての一般住宅にも設置が義務付けられているが、現時点での普及率と普及促進に向けた取り組みについては。

答 本市における普及率は、本年3月9日現在、約50%で、普及率の向上策としては、昨年7月から全世帯を対象に訪問を実施しています。今後、普及促進に向け引き続き家庭防火診断を実施し、市広報誌やホームページ等あらゆる機会を通じ期限内の設置に努力してまいります。

ほかに、イオンモール出店に伴う道路環境の整備についての質問がありました。

7 山本富子 議員

児童虐待から子どもの命を守るための取り組みについて

問 行政と関係機関との連携態

勢の強化と虐待をみかけた時の対処法の周知については。

答 要保護児童対策ネットワーク会議で対応した児童虐待について、平成21年度で見守り児童数は158人であり、内訳については、実母による虐待が105件、実父による虐待が45件となっております。今後とも児童虐待を未然に防ぐため、ネットワーク会議を通じて関係機関の連携を密にしていきたいと思います。

また、地域による児童虐待防止については、市広報誌等において、虐待を疑わせる事象と併せ、子育て総合支援センターに通報する旨掲載しています。

ベビーマッサージについて

問 親子が触れ合うことの大切さを重視した身体づくりのため効果的なマッサージ運動を乳幼児健診時に行っているかどうか。

答 ベビーマッサージは乳幼児の身体発達の促進や親子のスキンシップによる情緒の安定などに効果があるとして近年広がりを見せています。本市においても、乳幼児の健やかな成長に向けて育児教室や乳幼児健診等保健事業の中で、親子のスキンシップの重要性を啓発しています。

本市では、現在の健診体制等において課題があることから、今

後検討させていただきます。

ほかに、消費者問題についての質問がありました。

8 築山正信 議員

自治会組織について

問 本市における自治会の果たす役割については。

答 社会構造の変化や住民ニーズの多様化など複雑化する地域課題が増加する中、地域社会は自治会と行政が協働関係を構築し、相互に補完しながら地域づくりを進める必要があります。

自治会の役割については、自分たちのまちは自分たちで築くといった住民主権が基本となります。このため、自治会をはじめとする地域の住民や団体がそれぞれの特性を活かしつつ、協力、連携しながら、地域の課題解決に向けて取り組み、協働のまちづくりを推し進めることで活力に満ち、地域から発信するまちづくりへと繋がるものと考えます。

菰屋山口川の暗渠化及び歩道設置について

問 地区要望としての具体的な見通しについては。

答 平成20年9月に地元から暗渠化及び歩道設置の要望が提出されましたが、一部の沿川の方

から暗渠化に対して、防犯上や車両通行の増加等の問題が懸念され、計画の立案が出来なかった経過があり、現在に至っております。緊急時の排水路としての機能も期待できるため、財政状況を踏まえ、慎重に検討してまいります。

ほかに、自治基本条例の制定、義務教育としての英語教育の導入についての質問がありました。

9 瓜生照代 議員

日中一時支援事業（放課後デイサービス）の実現について

問 保健センター北館が違法建築であることをなぜ認識できなかったのか、又障がいを持つ子ども達の放課後の大切な育ちの場である、代替場所の提供等、実施に向けての尽力を願うが。

答 平成4年府が建築した当該建物は、建築基準法では仮設建築物で、保健所移転の時点での撤去が必要でありましたが、府及び本市ともその認識がなく、平成6年無償借受け、平成10年には無償譲渡を受けました。関係の方々に多大のご迷惑をおかけし、お詫び申し上げます。

昨年より特別養護老人ホーム1箇所と契約し、障がい児の受

入れを可能としましたが、今後、他の高齢者施設にもお願いする予定です。大切な事業であるとの認識は充分持っており、実現に向けて努力してまいります。

観光施策の広域化について

問 観光や産業振興などを広域的に取り組むことについては。

答 本市では恵まれた自然や歴史的遺産を地域の活性化に結び付けていくための独自の取り組みを進めており、平成22年度中に仮称文化観光協議会を設立し観光振興を大きく推進してまいります。広域化の利点として、啓発機会の拡大等のスケールメリットが生じ、観光振興に相乗効果が認められること等が挙げられますが、自治体間の統合の可能性については、研究課題とさせていただきます。

10 阿部佳世 議員

産業振興ビジョンについて

問 イオンモール誘致による地元商店街への影響と商店街の活性化について、また市へもたらず経済効果はどうか。

答 イオンモール出店に伴う商店街等の努力はもとより、本市として支援も必要と考えており、産業振興ビジョンを制定する中で検討を行います。

また、経済効果については、税収の確保や雇用の創出が考えられ、現在イオンは開発計画の見直しを行っており、概要が提示された段階で立地に係る経済効果を分析してまいります。

まちづくり条例について

問 条例制定においては、広く市民に意見が聞ける仕組みをつくり、そこへ行政・専門家・議会も参加し、実現へ向け提案を進めていく、それが本当に市民の参加した、素晴らしいまちづくりに通じると考えるがどうか。

答 作成、制定に際しては、制定委員会を設け、公募市民、学識経験者、議員や職員も加え、検討を進めていく予定であります。しかし、制定委員会だけでは、広がった取り組みや今後の展望が見いだせない状況もあることから、検討経過等は、適宜ホームページも活用しながら公開し、数多く意見を伺いたいと存じます。

ほかに、障がい者の日中一時支援、生活保護についての質問がありました。

11 岸田 敦子 議員

国民健康保険について

問 国民健康保険財政安定化基金を保険料軽減に運用できるような整備すべきではないか、また18歳未満の子どもへの保険証交付を国に先駆けて本市独自で実施する考えはないのか。

答 基金の運用については、当基金の設置目的が保険財政の安定化を図り、事業の健全な運営に資するためのもので、保険料の軽減のために取り崩すことはできないと考えています。

また18歳以下への短期証発行については、法令上高校生相当年齢以上の個人単位での被保険者証の発行は、原爆一般疾病医療等の受給者を除き、できないこととなっています。

市立幼稚園について

問 保護者アンケートでは、「廃園してほしくない」という結果であったが、市教育委員会はこの結果をどう受けとめるのか。

答 保護者のご意見については、統廃合に関し教育委員会定例会で廃園が決定された後、市民の皆様にも市広報誌やホームページを通して周知していく予定であります。

また、市立幼稚園統合計画策

定委員会の答申で提示されました課題や要望については、保護者のご意見を踏まえながら、教育委員会定例会で検討し、今後市民や保護者の方々にご理解いただくため、努力してまいります。

ほかに、雇用問題についての質問がありました。

12 渡辺 裕 議員

総合型地域スポーツクラブについて

問 市民との協働の観点から総合型地域スポーツクラブを設立することについては、

答 総合型地域スポーツクラブは、地域住民が主体的に運営し、個々のニーズに応じた指導を行なうことが目的です。本市においては、市民総合体育館など社会体育施設を利用する個人、団体が多く、施設の利用にあたっては、調整及び抽選を行い対応している状況であり、現時点では日常的に優先して利用しているだけの施設がなく、設立は困難であると考えています。

飯盛霊園組合の基金からの借入について

問 飯盛霊園組合では、基金のほとんどが無利息で銀行に預けられているが、市が低金利で借

入ることは可能か。

答 飯盛霊園組合霊園整備基金残高は平成20年度決算で約21億8200万円となっています。

この基金を組合構成市の資金一時借入などに活用できれば、双方の財政運営にとって大きなメリットとなります。

しかし同基金条例の運用規定等の整備が必要であり、現状ではこの基金からの借入はできないものと解釈しています。

ほかに、これまでの一般質問の進捗状況、部局長マニフェスト、田原台テニスコートの修理、競技者人口の少ないスポーツでオリンピックを目指す市についての質問がありました。

13 扇谷 昭 議員

国道163号線・清滝生駒道路改良工事進捗に伴う沿道整備計画、「道の駅」設置による地域元農業振興・商業振興による地域活性化策の推進について

問 田原地区への「道の駅」設置の可能性については。

答 議員お示しの箇所は、国道163号及び清滝生駒道路に接続していることと一定の規模を有していることで、ガイドラインの条件はクリアしており、訪れる方々のニーズを満足させる農

産物等の販売、また観光情報等を継続的に提供できるかが判断の基準になるものと考えます。

市立小・中学校における「法やルールを守り、主体的に判断し、適切に行動できる人間を育てる」道徳教育の現状と課題について

問 学力を身につける基礎となる「人として生きる力を育む最低限の規範や道徳性を養う道徳教育」が果たして学習指導要領に基づいて実施されているか。

答 小学校低学年、中学年、高学年及び中学校各項目における道徳の指導実態については課題のある学校が数校ありました。市教育委員会として、全小・中学校に学習指導要領を遵守し、内容項目をすべて取り上げるよう指導してまいります。

ほかに、交野市警船地区新ごみ処理施設建設予定地の土壌汚染対策への対処と新たに交野市域で適正な候補地選定作業に着手する補完の策についての質問がありました。

